



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福西 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 小松 圭作 (TEL) 06-6571-1221
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,553	3.6	1,052	△10.5	1,037	△9.2	716	△10.4
2022年3月期	10,191	△0.1	1,175	△6.9	1,142	△6.4	800	△19.6

(注) 包括利益 2023年3月期 728百万円(△12.2%) 2022年3月期 828百万円(△4.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	43.88	43.84	4.8	4.7	10.0
2022年3月期	49.03	48.97	5.6	5.1	11.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,034	15,145	68.7	926.79
2022年3月期	21,907	14,542	66.4	889.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,144百万円 2022年3月期 14,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,849	△283	△919	3,552
2022年3月期	1,564	△291	△1,700	2,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	3.00	—	4.50	7.50	122	15.3	0.9
2023年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	130	18.2	0.9
2024年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,420	3.2	600	11.7	600	13.4	410	20.1	25.10
通期	10,900	3.3	1,190	13.1	1,170	12.7	800	11.6	48.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	16,414,110株	2022年3月期	16,408,110株
② 期末自己株式数	2023年3月期	73,775株	2022年3月期	70,075株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	16,332,466株	2022年3月期	16,320,724株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の緩和により、個人消費を中心として持ち直しの動きを見せておりましたが、ウクライナ情勢や各国金融政策に起因する原材料や電気料金をはじめとする物価上昇などにより、回復は足踏みするとともに今後の下振れの懸念が発生しております。

倉庫物流業界におきましても、入出庫高や保管残高は伸び悩んでおり、動力光熱費や燃料費などのコスト増加が顕著となっていることや人手不足感が強まっており、先行きが不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは業務のより一層の効率化を行い高品質の物流サービスを提供して、顧客満足度を向上させることを目指してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの営業収益は、105億5千3百万円となり、前連結会計年度に比べ3億6千2百万円(3.6%)の増収となりました。営業原価は、前期1月に開設した江東営業所の倉庫賃借料が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ3億5千5百万円(4.4%)増加し83億9千5百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前期中に稼働を開始した基幹システムの償却費が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1億2千9百万円(13.3%)増加し11億5百万円となりました。これらにより、営業利益は10億5千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1億2千3百万円(10.5%)の減益となりました。その結果、経常利益は10億3千7百万円となって、前連結会計年度に比べ1億4百万円(9.2%)の減益となり、特別利益に投資有価証券売却益5千6百万円、特別損失に固定資産除却損1千4百万円を計上し、法人税等合計3億6千3百万円を差し引くと、親会社株主に帰属する当期純利益は7億1千6百万円となり、前連結会計年度に比べ8千3百万円(10.4%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(物流事業)

倉庫業務は、前期1月に江東営業所を開設したことや新規及び既存の顧客の取扱物量の増加などにより、前連結会計年度に比べ、保管料や荷役荷捌料収入が増加しました。運送業務は、前連結会計年度は低調だった配送の取扱が回復を見せました。その結果、外部顧客に対する営業収益は89億7百万円となり、前連結会計年度に比べ3億7千1百万円(4.3%)の増収となりました。しかし、営業原価で倉庫賃借料や動力光熱費などが増加し、販売費及び一般管理費で基幹システムの償却費などが増加したことにより、セグメント利益は5億9千8百万円となり、前連結会計年度に比べ5千万円(7.7%)の減益となりました。

(不動産事業)

当期6月に駐車場賃貸で大口契約の解約が発生しましたが、既存物件で新規顧客への賃貸を開始したことにより、外部顧客に対する営業収益は12億9千9百万円となり、前連結会計年度に比べ4百万円(0.4%)の増収となりました。しかし、基幹システムの償却費や修繕費などが増加したことにより、セグメント利益は8億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ5千7百万円(6.3%)の減益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場は入場者数が減少し、営業収益が2億6千7百万円となり減収となりました。売電事業は日照量の増加により発電量が増加したため、営業収益が8千万円となり増収となりました。

以上により、その他の事業の外部顧客に対する営業収益は3億4千7百万円となり、前連結会計年度に比べ1千3百万円(3.8%)の減収となりました。セグメント利益は1億3千万円となり、前連結会計年度に比べ2千1百万円(14.0%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円増加し、220億3千4百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が増加し、固定資産において建物及び構築物の減価償却が進んだことなどによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億7千5百万円減少し、68億8千9百万円となりました。これは、流動負債において未払金が増加し、固定負債において長期借入金が減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加し、151億4千5百万円となりました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて6億4千6百万円増加し、35億5千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億4千9百万円の収入超過(前連結会計年度は15億6千4百万円の収入超過)となりました。

収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益10億8千万円、減価償却費8億9千6百万円等であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額2億4千9百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千3百万円の支出超過(前連結会計年度は2億9千1百万円の支出超過)となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入8千1百万円、有形固定資産の取得による支出3億5千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億1千9百万円の支出超過(前連結会計年度は17億円の支出超過)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出7億6千万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	52.4	56.5	60.6	66.4	68.7
時価ベースの自己資本比率	59.7	27.8	41.2	55.2	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	4.6	6.6	3.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.9	17.0	11.7	24.6	34.3

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては、新型コロナウイルスの分類見直しに伴う行動制限の緩和により、各種消費やインバウンド需要などの回復が期待される一方、各国金融政策やウクライナ情勢などに起因する物価変動の動向が不透明であることなどにより、我が国経済の先行きとそれに関わる倉庫物流業界の事業環境の動静は不透明となっております。

2024年3月期の業績予想につきましては、現時点では営業収益109億円(前期比3.3%増)、経常利益11億7千万円(前期比12.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億円(前期比11.6%増)を予想しております。倉庫業務において、当期中での新規及び既存の顧客の取扱物量の増加が通期で寄与することや、第1四半期中に首都圏の営業所内で新規貨物の取扱を開始することから、増収を見込んでおります。また、前期及び当期において発生した既存倉庫の大規模修繕が次期は発生しない予定であり、これらの要因から当連結会計年度に比べ増益を予想しております。

現在のところ、電気料金をはじめとする今後の物価動向などの影響を合理的に見積もることは困難であり、上記の業績予想はその影響が通期にわたって継続するとの仮定のもと、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因を織り込んで作成したものであります。

今後、必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性が有り、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりません。国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,908,958	3,555,063
受取手形及び売掛金	1,175,869	1,173,231
リース投資資産(純額)	2,740,275	2,642,357
その他	145,662	93,781
貸倒引当金	△4,483	△4,412
流動資産合計	6,966,282	7,460,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,514,808	7,264,501
機械装置及び運搬具(純額)	380,640	390,442
工具、器具及び備品(純額)	139,510	203,420
土地	4,557,435	4,557,435
リース資産(純額)	25,303	26,524
有形固定資産合計	12,617,699	12,442,325
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	787,289	605,543
無形固定資産合計	1,082,579	900,833
投資その他の資産		
投資有価証券	730,312	718,489
繰延税金資産	150,646	150,678
その他	381,377	383,812
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	1,240,949	1,231,593
固定資産合計	14,941,229	14,574,752
資産合計	21,907,511	22,034,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,669	384,595
1年内返済予定の長期借入金	760,488	814,376
未払金	60,135	244,504
リース債務	7,199	9,057
未払法人税等	63,739	151,879
未払消費税等	114,911	116,825
賞与引当金	184,701	183,325
未払費用	265,259	257,677
その他	154,671	127,561
流動負債合計	1,973,774	2,289,803
固定負債		
長期借入金	4,172,417	3,358,041
長期預り金	141,540	169,502
リース債務	20,690	20,091
繰延税金負債	41,760	60,417
役員退職慰労引当金	205,394	185,336
退職給付に係る負債	770,067	769,910
資産除去債務	35,940	36,401
その他	3,870	-
固定負債合計	5,391,680	4,599,700
負債合計	7,365,455	6,889,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628,409	2,629,549
資本剰余金	2,423,470	2,427,310
利益剰余金	9,323,992	9,918,118
自己株式	△36,255	△42,456
株主資本合計	14,339,616	14,932,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,187	245,707
退職給付に係る調整累計額	△38,054	△34,115
その他の包括利益累計額合計	200,132	211,592
新株予約権	2,307	1,155
純資産合計	14,542,056	15,145,269
負債純資産合計	21,907,511	22,034,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	10,191,849	10,553,918
営業原価	8,040,079	8,395,843
営業総利益	2,151,770	2,158,074
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	479,310	499,098
その他	496,724	606,576
販売費及び一般管理費合計	976,034	1,105,674
営業利益	1,175,735	1,052,400
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	25,267	31,496
社宅使用料	29,007	29,831
その他	14,743	23,872
営業外収益合計	69,021	85,203
営業外費用		
支払利息	63,508	53,650
支払手数料	26,128	23,660
その他	12,341	22,368
営業外費用合計	101,977	99,679
経常利益	1,142,779	1,037,924
特別利益		
投資有価証券売却益	-	56,778
特別利益合計	-	56,778
特別損失		
減損損失	7,089	-
固定資産除却損	-	14,599
投資有価証券売却損	2,171	-
特別損失合計	9,261	14,599
税金等調整前当期純利益	1,133,518	1,080,103
法人税、住民税及び事業税	366,506	349,815
法人税等調整額	△33,271	13,618
法人税等合計	333,235	363,434
当期純利益	800,282	716,669
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	800,282	716,669

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	800,282	716,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,773	7,520
退職給付に係る調整額	5,846	3,939
その他の包括利益合計	28,620	11,459
包括利益	828,902	728,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	828,902	728,128
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,626,869	2,420,815	8,654,310	△36,768	13,665,226
当期変動額					
新株の発行	1,540	1,538			3,078
剰余金の配当			△130,601		△130,601
親会社株主に帰属する当期純利益			800,282		800,282
自己株式の取得				△30,422	△30,422
自己株式の処分		1,117		30,935	32,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,540	2,655	669,681	512	674,390
当期末残高	2,628,409	2,423,470	9,323,992	△36,255	14,339,616

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	215,414	△43,901	171,512	4,745	13,841,484
当期変動額					
新株の発行					3,078
剰余金の配当					△130,601
親会社株主に帰属する当期純利益					800,282
自己株式の取得					△30,422
自己株式の処分					32,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,773	5,846	28,620	△2,438	26,182
当期変動額合計	22,773	5,846	28,620	△2,438	700,572
当期末残高	238,187	△38,054	200,132	2,307	14,542,056

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,628,409	2,423,470	9,323,992	△36,255	14,339,616
当期変動額					
新株の発行	1,140	1,134			2,274
剰余金の配当			△122,542		△122,542
親会社株主に帰属する当期純利益			716,669		716,669
自己株式の取得				△29,967	△29,967
自己株式の処分		2,705		23,767	26,473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,140	3,839	594,126	△6,200	592,906
当期末残高	2,629,549	2,427,310	9,918,118	△42,456	14,932,522

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	238,187	△38,054	200,132	2,307	14,542,056
当期変動額					
新株の発行					2,274
剰余金の配当					△122,542
親会社株主に帰属する当期純利益					716,669
自己株式の取得					△29,967
自己株式の処分					26,473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,520	3,939	11,459	△1,152	10,307
当期変動額合計	7,520	3,939	11,459	△1,152	603,213
当期末残高	245,707	△34,115	211,592	1,155	15,145,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,133,518	1,080,103
減価償却費	849,485	896,702
減損損失	7,089	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	432	△70
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,640	△1,375
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,891	△156
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,424	△20,058
株式報酬費用	26,292	23,621
受取利息及び受取配当金	△25,270	△31,499
支払利息	63,508	53,650
有形固定資産除却損	-	14,599
投資有価証券売却損益(△は益)	2,171	△56,778
売上債権の増減額(△は増加)	△48,187	2,638
リース投資資産の増減額(△は増加)	81,125	97,918
未収消費税等の増減額(△は増加)	20,563	△2,054
仕入債務の増減額(△は減少)	1,803	21,925
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,780	1,913
その他	22,695	40,337
小計	2,172,835	2,121,415
利息及び配当金の受取額	25,270	31,499
利息の支払額	△63,580	△53,898
法人税等の支払額	△570,159	△249,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564,366	1,849,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△290,801	△352,092
有形固定資産の売却による収入	4,493	7,560
有形固定資産の除却による支出	-	△14,599
無形固定資産の取得による支出	△174,126	△3,675
投資有価証券の取得による支出	△2,656	△2,503
投資有価証券の売却による収入	171,481	81,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,609	△283,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,532,872	△760,488
自己株式の取得による支出	△30,422	△29,967
リース債務の返済による支出	△8,264	△7,816
新株予約権の行使による株式の発行による収入	640	1,122
配当金の支払額	△129,847	△122,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,700,766	△919,518
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△428,009	646,105
現金及び現金同等物の期首残高	3,334,467	2,906,458
現金及び現金同等物の期末残高	2,906,458	3,552,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「物流事業」は、倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務、貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務、「不動産事業」は、土地、家屋、駐車場等の賃貸業務、「その他の事業」は、ゴルフ練習場等のサービス業務、売電事業等であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメント間の内部収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	8,536,167	—	361,336	8,897,504	—	8,897,504
その他の収益(注)3	—	1,294,345	—	1,294,345	—	1,294,345
外部顧客に対する営業収益	8,536,167	1,294,345	361,336	10,191,849	—	10,191,849
セグメント間の内部営業収益又は振替高	22,500	144,539	35,460	202,499	△202,499	—
計	8,558,667	1,438,884	396,796	10,394,348	△202,499	10,191,849
セグメント利益	649,025	911,366	151,991	1,712,382	△536,647	1,175,735
セグメント資産	15,209,509	6,089,215	610,733	21,909,458	△1,947	21,907,511
その他の項目						
減価償却費	639,747	153,055	56,682	849,485	—	849,485
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	403,533	80,460	—	483,994	—	483,994

(注) 1. セグメント利益の調整額△536,647千円は各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	8,907,428	—	347,443	9,254,871	—	9,254,871
その他の収益(注)3	—	1,299,046	—	1,299,046	—	1,299,046
外部顧客に対する営業収益	8,907,428	1,299,046	347,443	10,553,918	—	10,553,918
セグメント間の内部営業収益又は振替高	15,660	107,393	26,190	149,243	△149,243	—
計	8,923,088	1,406,440	373,633	10,703,162	△149,243	10,553,918
セグメント利益	598,905	854,055	130,685	1,583,646	△531,246	1,052,400
セグメント資産	15,381,729	6,067,039	587,268	22,036,038	△1,265	22,034,773
その他の項目						
減価償却費	681,545	165,855	49,301	896,702	—	896,702
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	501,951	62,177	5,555	569,683	—	569,683

(注) 1. セグメント利益の調整額△531,246千円は各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「不動産事業」セグメントにおいて、大阪市の賃貸物件の取壊しを決定したことによる減損損失を当連結会計年度において特別損失に7,089千円計上しております

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	889.93円	926.79円
1株当たり当期純利益	49.03円	43.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48.97円	43.84円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	800,282	716,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	800,282	716,669
普通株式の期中平均株式数(株)	16,320,724	16,332,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,615	14,025
(うち新株予約権(株))	(21,615)	(14,025)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,542,056	15,145,269
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,307	1,155
(うち新株予約権(千円))	(2,307)	(1,155)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,539,749	15,144,114
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	16,338,035	16,340,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。